



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社 南日本銀行  
 コード番号 8554  
 代表者 (役職名)取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

上場取引所 福岡証券取引所  
 URL <http://www.nangin.com>

(氏名) 森 俊英  
 (氏名) 斎藤 眞一  
 TEL(099) 226-1111  
 配当支払開始予定日 平成19年12月5日  
 特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満は切り捨て)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,140	3.1	1,057	18.5	287	56.9
18年9月中間期	10,806	8.9	892	0.1	666	42.3
19年3月期	21,449	5.2	2,170	7.3	1,237	9.8

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	3.57	-
18年9月中間期	8.26	-
19年3月期	15.33	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	657,943	30,978	4.7	384.18	8.41
18年9月中間期	656,775	34,770	5.3	431.01	8.35
19年3月期	661,824	35,229	5.3	436.80	8.54

(参考) 自己資本 19年9月中間期 30,978百万円 18年9月中間期 34,770百万円 19年3月期 35,229百万円

(注1) 「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	341	770	208	26,107
18年9月中間期	9,536	955	210	21,737
19年3月期	2	3,366	419	26,745

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2.50	2.50	5.00
20年3月期	2.50		5.00
20年3月期(予想)		2.50	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	2.1	2,250	3.7	930	24.8	11.53

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

〔(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 80,964,300 株 18年9月中間期 80,964,300 株 19年3月期 80,964,300 株

期末自己株式数

19年9月中間期 329,615 株 18年9月中間期 292,081 株 19年3月期 310,277 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,966	2.9	1,040	17.6	279	56.9
18年9月中間期	10,662	8.7	884	1.7	648	32.5
19年 3月期	21,150	5.0	2,076	9.1	1,238	10.1

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	3.47
18年9月中間期	8.03
19年 3月期	15.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	657,678	31,002	4.7	384.00	8.43
18年9月中間期	656,511	34,784	5.3	430.64	8.36
19年 3月期	661,471	35,257	5.3	436.61	8.56

(参考) 自己資本 19年9月中間期 31,002百万円 18年9月中間期 34,784百万円 19年 3月期 35,257百万円

(注1) 「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	21,500	1.6	2,200	6.0	900	27.3	11.15	

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により記載の予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金や有価証券等の運用利回りが上昇し、資金運用収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ334百万円増加して11,140百万円となりました。

一方、経常費用は、市場金利の上昇に伴い預金利息が増加したこと等から、前中間連結会計期間に比べ169百万円増加して10,083百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ165百万円増加して、1,057百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より特別損失に睡眠預金払戻損失引当金を計上したこと及び税効果の税金費用が増加したこと等から、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ379百万円減少して、287百万円となりました。

また、1株当たりの中間純利益は、3円57銭となりました。

#### 〔通期の見通し〕

通期の連結業績予想につきましては、経常収益21,900百万円、経常利益2,250百万円、当期純利益930百万円、当行単体では経常収益21,500百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態

#### 〔主要勘定の状況〕

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図りましたが、金融機関預金が減少したため、当中間連結会計期間末の残高は前連結会計年度末と比べ9億円減少して、6,118億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が依然として低調な中で、中小企業・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図りましたが、当中間連結会計期間末の残高は前連結会計年度末に比べ39億円減少して4,684億円となりました。

有価証券につきましては、市場リスク管理の充実を図る中で運用を行った結果、当中間連結会計期間末の残高は1,046億円となりました。

#### 〔キャッシュ・フローの状況〕

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンが5,000百万円増加しましたが、貸出金が3,957百万円減少したことなどから341百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから770百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払等により208百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末の残高に比べ6億円減少して261億円となりました。

#### 〔連結自己資本比率(国内基準)〕

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.13%低下して、8.41%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としており、また同時に銀行業の公共性に鑑み、適正な内部留保の充実による財務体質の強化に意を用いていくべきものと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき2円50銭にさせていただきます。予定であります。

#### (4)事業等のリスク

当行は、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり開示しております。当行では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載した事項には将来に関するものが含まれておりますが、いずれも当中間期末現在にお認識できているものに限るものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

##### 信用リスク(不良債権問題)

当行では、従来から資産の健全性の確保や、不良債権の圧縮に努めております。しかし、貸出運用資産については、貸出先の業況悪化や担保価値の下落等により、将来貸倒による損失発生リスクがあります。

これらに対応するため、当行は、融資先の状況把握を行い、担保価値の変動等を勘案して適切に貸倒引当金を計上し、必要に応じて債権の売却等も行っております。しかしながら、今後地域経済の景気動向や不動産価格、株価の動向等によっては不良債権額や与信関連費用が増加し、当行の業績に影響する可能性があります。

##### 流動性リスク

当行では、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。当行は、当行の資金運用・調達構造に即した資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておりますが、想定以上の事態が発生した場合は、当行の財務状況・資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

##### 市場リスク(有価証券運用)

当行が保有する有価証券には、金利が上昇した場合は保有する国債等の債券価格の下落、株価が下落した場合は株式の評価損ならびに売買損が発生する等金利リスク及び価格変動リスクがあります。当行は、このような市場リスクの変動状況を常に把握し、適切なリスク管理を行っておりますが、想定以上に金利の上昇や株式相場下落等が生じた場合、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### オペレーショナルリスク

###### 事務リスク

当行では、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクがあります。当行は、全ての業務に事務リスクが存在することを認識し、その軽減を図るよう努めておりますが、想定を超えた事務リスクが発生した場合、当行の業績に影響する可能性があります。

###### システムリスク

当行では、内外の要因によるコンピューター・システムのダウンや誤作動・不正使用、コンピューター・ウィルス等により損失を被るリスクがあります。当行は、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことで、トラブル・事故・不祥事・苦情等の損失等を未然に防止するよう努めておりますが、重大なシステムトラブル等が発生した場合、当行の業績に影響する可能性があります。

###### 法務リスク

当行では、多様な銀行業務における諸取引・契約締結の結果、お取引先や第三者から損失の賠償を求められたり、トラブル・紛争等が発生するリスクがあります。このような事態を招かぬよう、

当行では、適正なコンプライアンス態勢を構築するとともに、その重要性を全行員へ浸透させるべく、教育・研修活動を実施しておりますが、これが遵守できなかった場合、当行の業績に影響する可能性があります。

#### イベントリスク

当行では、テロ・大地震・大停電・新型疫病等の偶発的要因から発生した事件・事故等により損失を被るリスクがあります。これらに備えて、当行では各種のコンティンジェンシー・プランを策定しておりますが、重大なイベント・リスクが発生した場合、当行の業務運営、業績に影響する可能性があります。

#### レピュテーション・リスク(風評リスク)

当行では、種々の緊急事態の発生による風評や銀行経営の内容が誤って伝えられること等により、銀行の経営にマイナスの影響及び、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスクがあります。当行では、風評リスクに関する「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、風評リスクに備える態勢を整えておりますが、誤った情報の広範囲に渡る伝播など不可抗力による事態が発生した場合、当行の業務運営、業績に影響する可能性があります。

#### 顧客情報管理

当行では、膨大な顧客情報を取扱っており、その情報漏洩が企業の信用を失墜させ、ひいては預金流出につながるリスクがあることを強く認識しております。

特に一昨年4月に施行された「個人情報保護法」への対応として、プライバシーポリシーをはじめ、個人情報に関する各種管理規定等を整備するとともに、役職員に対する教育・研修により情報管理の重要性を周知徹底しております。

#### 自己資本比率規制

当行では、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。平成19年9月期の連結自己資本比率は、厳正な資産査定を行った上で、国内のみで営業する銀行に必要とされる自己資本比率4%を超える8.41%を維持しております。

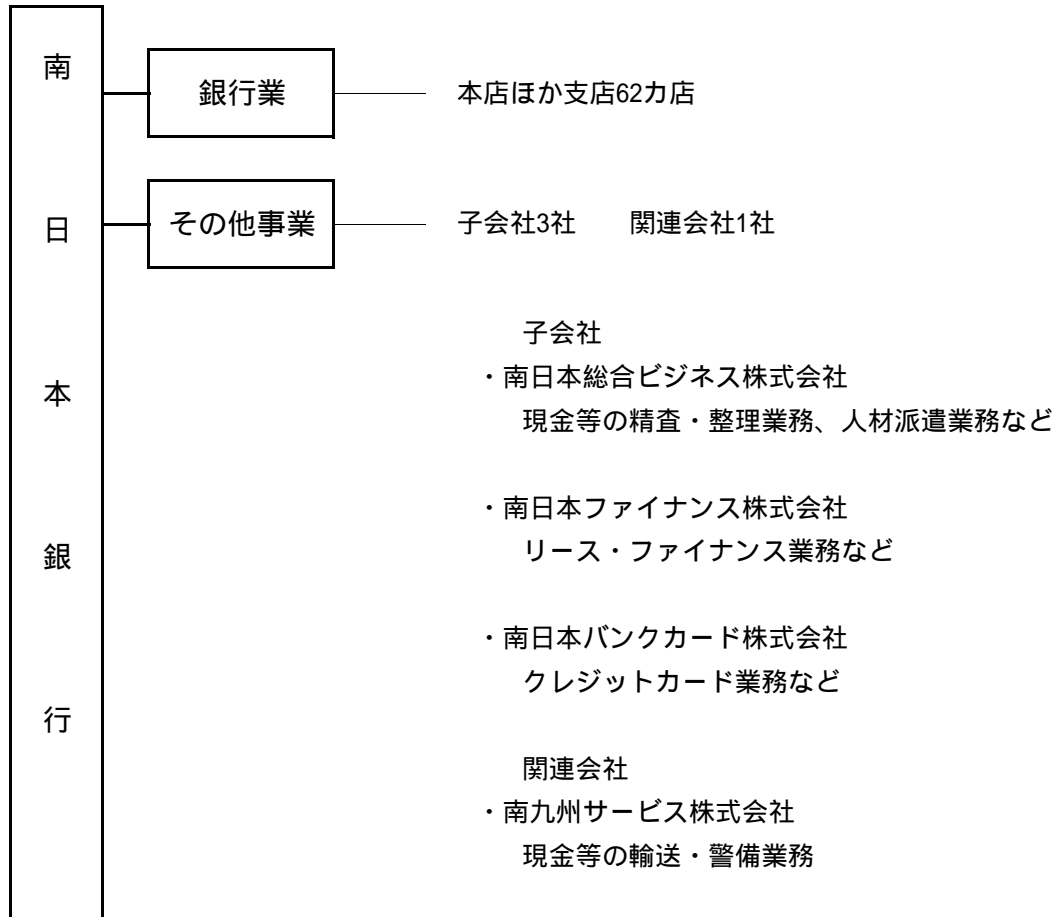
しかしながら、今後、システム投資に伴う費用や上記の各種リスク等により、当行の自己資本比率に影響する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、人材派遣業務、リース・ファイナンス業務、クレジットカード業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

### (2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1)経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針としています。

#### (2)目標とする経営指標

目標とする経営指標については、21C,第4次経営計画の中で、諸項目を目標指標として定め、その達成に取り組んでおります。平成20年3月期の目標とする主な経営指標は、コア業務純益ROA0.57%、コア業務純益ROE10.07%、自己資本比率8.70%、不良債権比率4.04%等としております。

#### (3)中長期的な経営戦略

当行は中長期的な経営戦略として、平成19年度より、前経営計画を継承した形で、新経営計画として21C,第4次中期経営計画「With Youプラン(～役立つ“なんぎん”～)」(平成19年4月～平成22年3月)を策定しました。この中では、基本目標として“一番お客様に近い銀行”となることを標榜し、その実現のため、「収益力の強化」「健全性の確保」「地域金融機関としての機能強化」ならびに「人材の育成」の4項目を重点戦略として掲げております。

また、本計画では、地域密着型金融の一層の推進を図るため「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」「中小企業に適した多様な資金供給方法の提供」「地域の情報集積を活用した地域経済への貢献」の3点について特に力を注いでいます。

当行グループは、中心となる南日本銀行の経営計画のもと、地域金融の円滑化に向けて、グループ全体の総合的金融機能を高めていく方針です。

#### (4)対処すべき課題

当行では、前述の新経営計画の下、「役立つ“なんぎん”」に加え、基本目標である「一番お客様に近い銀行」を標榜し、付加価値の高い金融サービスを展開するとともに、地域社会における存在感をより高めていくことが重要であると認識しております。

また、恒久的に地域密着型金融を推進するため、「利用者満足度調査」を引き続き実施し、銀行サービスを絶えず改善していくことで、ロイヤルティ(お客様から長期間に亘り支持されること)の向上に努めて参ります。

さらに、金融を通じて持続的に地域貢献を果たしていくため、当行は、体力・健全性を併せ持つ“強い銀行”となることを目指し、収益力の強化、リスク管理の高度化ならびにさらなるコンプライアンス態勢の充実が必要であると認識しております。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	比 較	前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
現金預け金	24,105	27,368	3,263	28,399
コールローン及び買入手形	35,000	40,000	5,000	35,000
商品有価証券	49	136	87	111
金銭の信託	1,392	1,260	132	1,372
有価証券	105,013	104,618	395	110,072
貸出金	479,959	468,478	11,481	472,436
外国為替	238	339	101	323
その他資産	3,011	2,961	50	3,128
有形固定資産	12,387	12,372	15	12,405
無形固定資産	412	339	73	381
繰延税金資産	3,304	5,797	2,493	2,481
支払承諾見返	4,245	3,705	540	3,838
貸倒引当金	12,344	9,434	2,910	8,124
資産の部合計	656,775	657,943	1,168	661,824
(負債の部)				
預金	608,207	611,886	3,679	612,814
コールマネー及び売渡手形	1,909	1,904	5	1,972
借入金	6	6	0	6
その他負債	2,441	3,318	877	2,196
退職給付引当金	3,123	3,514	391	3,314
役員退職慰労引当金		374	374	382
睡眠預金払戻損失引当金		191	191	
再評価に係る繰延税金負債	2,070	2,063	7	2,070
負ののれん	0	0	0	0
支払承諾	4,245	3,705	540	3,838
負債の部合計	622,005	626,964	4,959	626,595
(純資産の部)				
資本金	9,101	9,101		9,101
資本剰余金	6,418	6,418		6,418
利益剰余金	13,195	13,661	466	13,564
自己株式	97	110	13	100
(株主資本合計)	28,617	29,070	453	28,983
その他有価証券評価差額金	3,440	793	4,233	3,534
繰延ヘッジ損益	0	0	0	1
土地再評価差額金	2,712	2,701	11	2,712
(評価・換算差額等合計)	6,152	1,908	4,244	6,245
純資産の部合計	34,770	30,978	3,792	35,229
負債及び純資産の部合計	656,775	657,943	1,168	661,824

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	比 較	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経 常 収 益	10,806	11,140	334	21,449
資 金 運 用 収 益	8,072	8,526	454	16,328
(うち貸出金利息)	( 6,860 )	( 6,955 )	95	( 13,879 )
(うち有価証券利息配当金)	( 814 )	( 993 )	179	( 1,604 )
役 務 取 引 等 収 益	1,028	970	58	2,072
そ の 他 業 務 収 益	311	260	51	679
そ の 他 経 常 収 益	1,393	1,383	10	2,369
経 常 費 用	9,914	10,083	169	19,279
資 金 調 達 費 用	891	1,427	536	2,012
(うち預金利息)	( 620 )	( 1,184 )	564	( 1,482 )
役 務 取 引 等 費 用	802	726	76	1,564
そ の 他 業 務 費 用	237	1	236	242
営 業 経 費	5,873	5,944	71	11,606
そ の 他 経 常 費 用	2,109	1,984	125	3,854
経 常 利 益	892	1,057	165	2,170
特 別 利 益	5	8	3	7
特 別 損 失	25	344	319	373
税金等調整前中間(当期)純利益	872	721	151	1,803
法人税、住民税及び事業税	426	674	248	21
過年度法人税、住民税及 び 事 業 税	-	195	195	-
法 人 税 等 調 整 額	223	438	215	537
少 数 株 主 利 益	2	2	0	7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	666	287	379	1,237

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） （単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	12,732	90	28,161
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			201		201
中間純利益			666		666
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金 の取崩額			1		1
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）					
中間連結会計期間中 の変動額合計		0	463	6	456
平成18年9月30日残高	9,101	6,418	13,195	97	28,617

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額 合計		
平成18年3月31日残高	5,848		2,711	8,559		36,720
中間連結会計期間中 の変動額						
剰余金の配当						201
中間純利益						666
自己株式の取得						7
自己株式の処分						0
土地再評価差額金 の取崩額						1
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）	2,407	0	1	2,406		2,406
中間連結会計期間中 の変動額合計	2,407	0	1	2,406		1,950
平成18年9月30日残高	3,440	0	2,712	6,152		34,770

注記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	13,564	100	28,983
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			201		201
中間純利益			287		287
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分			0	2	2
土地再評価差額金 の取崩額			11		11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計			97	10	86
平成19年9月30日残高	9,101	6,418	13,661	110	29,070

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,534	1	2,712	6,245		35,229
中間連結会計期間中 の変動額						
剰余金の配当						201
中間純利益						287
自己株式の取得						7
自己株式の処分						2
土地再評価差額金 の取崩額						11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)	4,327	1	11	4,337		4,337
中間連結会計期間中 の変動額合計	4,327	1	11	4,337		4,251
平成19年9月30日残高	793	0	2,701	1,908		30,978

注記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	12,732	90	28,161
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			403		403
当期純利益			1,237		1,237
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0	0	7	7
土地再評価差額金の取崩額			1		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		0	831	9	822
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	13,564	100	28,983

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,848		2,711	8,559		36,720
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						403
当期純利益						1,237
自己株式の取得						17
自己株式の処分						7
土地再評価差額金の取崩額						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,313	1	1	2,313		2,313
連結会計年度中の変動額合計	2,313	1	1	2,313		1,490
平成19年3月31日残高	3,534	1	2,712	6,245		35,229

注記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	比 較	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	872	721	151	1,803
減価償却費	348	384	36	763
減損損失	1	8	7	1
負ののれん償却額	0	0	0	0
持分法による投資損益(益：)	0	0	0	0
貸倒引当金の増減額(減少：)	151	1,309	1,460	4,370
退職給付引当金の増減額(減少：)	182	200	18	372
役員退職慰勞引当金の増減額(減少：)	-	8	8	382
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(減少：)	-	191	191	-
資金運用収益	8,072	8,526	454	16,328
資金調達費用	891	1,427	536	2,012
有価証券関係損益(益：)	860	1,360	500	1,845
金銭の信託運用損益(益：)	235	111	124	256
為替差損益(差益：)	6	41	47	9
固定資産の処分損益(益：)	20	19	1	32
貸出金の純増減(増加：)	3,587	3,957	7,544	3,935
預金の純増減(減少：)	523	927	404	4,083
借入金の純増減(減少：)	0	0	0	0
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加：)	350	393	743	362
コールローン等の純増減(増加：)	5,000	5,000	0	5,000
コールマネー等の純増減(減少：)	204	67	137	142
外国為替(資産)の純増減(増加：)	252	16	268	167
資金運用による収入	8,055	8,534	479	16,290
資金調達による支出	867	1,159	292	1,887
その他	265	414	679	82
小 計	9,030	647	9,677	796
法人税等の支払額	505	305	200	794
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,536	341	9,877	2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	31,518	27,041	4,477	47,563
有価証券の売却による収入	17,426	10,803	6,623	23,573
有価証券の償還による収入	15,548	15,804	256	21,539
有形固定資産の取得による支出	451	354	97	844
有形固定資産の売却による収入	5	22	17	12
無形固定資産の取得による支出	54	5	49	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	955	770	1,725	3,366
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	201	201	0	402
自己株式の取得による支出	9	7	2	17
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	208	2	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	8,790	637	8,153	3,783
現金及び現金同等物の期首残高	30,528	26,745	3,783	30,528
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,737	26,107	4,370	26,745

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。

なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理してありまし

たが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、当中間連結会計期間より、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。なお、当中間連結会計期首に計上すべき過年度相当額199百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法に比較して、経常利益は8百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は191百万円減少しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式10百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,694百万円、延滞債権額は19,234百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,761百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,691百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,349百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,980百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,969百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金9百万円、有価証券27,178百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち、敷金等は271百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,427百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが28,900百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令  
(平成10年3月31日公布政令第119号)  
第2条第4号に定める、地価税の課税  
価格の計算の基礎となる土地の価格  
に、奥行価格補正等の合理的な調整  
を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,131百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 676百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務の額は350百万円でありま  
す。なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57  
年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令38号平成19  
年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。  
前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支  
払承諾見返はそれぞれ400百万円減少します。

## (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却 17百万円、貸倒引当金繰入額1,562百万円及び株式等償却154百  
万円を含んでおります。
2. 特別損失には、過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額199百万円を含んでおります。  
特別損失には、不当利得返還請求訴訟の第一審判決額109百万円を含んでおります。なお、本件に  
ついては現在控訴係争中であります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	80,964	-	-	80,964	
合計	80,964	-	-	80,964	
自己株式					
普通株式	310	20	1	329	注1、2
合計	310	20	1	329	

注1. 普通株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

注2. 普通株式の減少は、単元未満株式の処分によるものです。

## 2. 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	201	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	201	その他利益 剰余金	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	27,368 百万円
普通預け金	1,179 百万円
定期預け金	9 百万円
その他の預け金	71 百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	26,107 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	-	-	-
地方債	4,306	4,389	82
社債	184	183	1
その他	2,198	2,194	3
合計	6,689	6,767	77

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	17,432	23,140	5,708
債券	63,432	63,431	1
国債	48,267	48,352	84
地方債	1,179	1,167	12
社債	13,985	13,911	73
その他	8,453	8,500	47
合計	89,318	95,072	5,754

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については、当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、債券については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、401百万円減損処理を行っております。なお、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 時価のある株式

時価の下落が50%以上の場合。

時価の下落が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性なしと判断し、減損処理を行う。

イ 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

ロ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失が予想される場合。

(2) 時価のない株式

純資産価額方式により算出された価額が取得原価より50%以上下回った場合。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 私募債	400
その他有価証券 非上場株式	1,576
出資金	1,263

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	-	-	-
地方債	3,813	3,856	42
社債	182	181	1
その他	2,692	2,641	50
合計	6,688	6,679	9

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	22,764	22,035	729
債券	61,823	61,871	47
国債	45,261	45,334	73
地方債	1,579	1,580	0
社債	14,983	14,957	25
その他	11,908	11,267	640
合計	96,497	95,174	1,322

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については、当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、債券については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、154百万円減損処理を行っております。なお、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 時価のある株式

時価の下落が50%以上の場合。

時価の下落が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性なしと判断し、減損処理を行う。

イ 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

ロ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失が予想される場合。

(2) 時価のない株式

純資産価額方式により算出された価額が取得原価より50%以上下回った場合。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
私募債	350
その他有価証券	
非上場株式	1,284
出資金	1,109

## 前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券 (商品有価証券)	111	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	4,190	4,253	62	62	-
社債	183	182	1	0	1
その他	2,989	2,977	12	5	17
合計	7,364	7,413	49	67	18

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	19,124	24,006	4,882	6,509	1,627
債券	65,027	65,009	18	177	195
国債	48,464	48,482	18	129	110
地方債	1,579	1,573	5	1	7
社債	14,984	14,953	31	46	77
その他	9,636	10,684	1,048	1,270	222
合計	93,788	99,700	5,912	7,957	2,045

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、588百万円減損処理を行っております。なお、減損処理基準は以下のとおりであります。

## (1) 時価のある株式

時価の下落が50%以上の場合。

時価の下落が30%以上50%未満の場合、下記イ~ハの何れかに該当する場合は回復可能性なしと判断し、減損処理を行う。

イ 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

ロ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失が予想される場合。

## (2) 時価のない株式

純資産価額方式により算出された価額が取得原価より50%以上下回った場合。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	21,127	2,681	235

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 私募債	400
その他有価証券 非上場株式 出資金	1,470 1,127

7. 保有目的を変更した有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)  
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,956	36,632	13,775	8,419
国債	5,999	25,253	8,810	8,419
地方債	1,574	3,094	1,095	-
社債	3,382	8,284	3,869	-
その他	-	931	614	3,566
合計	10,956	37,564	14,389	11,985

## (金銭の信託関係)

## 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)  
該当ありません。2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月30日現在)  
該当ありません。

## 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)  
該当ありません。2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月30日現在)  
該当ありません。

## 前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,372	133

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,734
その他有価証券	5,734
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	2,293
その他有価証券評価差額金	3,440
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,440

## 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,321
その他有価証券	1,321
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	528
その他有価証券評価差額金	793
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	793

## 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,890
その他有価証券	5,890
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	2,356
その他有価証券評価差額金	3,534
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,534

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	431.01円	384.18円	436.80円
1株当たり中間(当期)純利益金額	8.26円	3.57円	15.33円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部合計	34,770	30,978	35,229
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額	34,770	30,978	35,229
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	80,672千株	80,634千株	80,654千株

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
中間(当期)純利益	666	287	1,237
普通株式に係る中間(当期)純利益	666	287	1,237
普通株式の中間(期中)平均株式数	80,682千株	80,644千株	80,674千株

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	比 較	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
現金預け金	24,105	27,368	3,263	28,399
コールローン	35,000	40,000	5,000	35,000
商品有価証券	49	136	87	111
銭の信託	1,392	1,260	132	1,372
有価証券	105,034	104,644	390	110,094
貸出金	480,647	469,243	11,404	473,102
外国為替	238	339	101	323
その他資産	2,823	2,727	96	2,895
有形固定資産	11,585	11,492	93	11,554
無形固定資産	223	146	77	186
繰延税金資産	3,218	5,806	2,588	2,488
支払承諾見返	4,245	3,705	540	3,838
貸倒引当金	12,051	9,193	2,858	7,896
資産の部合計	656,511	657,678	1,167	661,471
(負債の部)				
預金	608,242	611,921	3,679	612,845
コールマネー	1,909	1,904	5	1,972
借入金	6	6	0	6
その他負債	2,141	3,009	868	1,796
退職給付引当金	3,111	3,500	389	3,301
役員退職慰労引当金	-	374	374	382
睡眠預金払戻損失引当金	-	191	191	-
再評価に係る繰延税金負債	2,070	2,063	7	2,070
支払承諾	4,245	3,705	540	3,838
負債の部合計	621,727	626,676	4,949	626,213
(純資産の部)				
資本金	9,101	9,101	-	9,101
資本剰余金	6,418	6,418	-	6,418
資本準備金	6,418	6,418	-	6,418
利益剰余金	13,196	13,673	477	13,584
利益準備金	3,358	3,358	-	3,358
その他の利益剰余金	9,837	10,314	477	10,225
退職給与積立金	108	-	108	108
別途積立金	8,553	9,453	900	8,553
繰越利益剰余金	1,176	861	315	1,564
自己株式	84	99	15	92
株主資本合計	28,631	29,093	462	29,011
その他有価証券評価差額金	3,440	792	4,232	3,534
繰延ヘッジ損益	0	0	0	1
土地再評価差額金	2,712	2,701	11	2,712
評価・換算差額合計	6,152	1,908	4,244	6,246
純資産の部合計	34,784	31,002	3,782	35,257
負債及び純資産の部合計	656,511	657,678	1,167	661,471

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	比 較	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
経 常 収 益	10,662	10,966	304	21,150
資金運用収益	7,992	8,415	423	16,158
(うち貸出金利息)	(6,827)	(6,926)	99	(13,814)
(うち有価証券利息配当金)	(813)	(992)	179	(1,603)
役務取引等収益	967	915	52	1,946
その他業務収益	311	259	52	679
その他経常収益	1,390	1,377	13	2,366
経 常 費 用	9,777	9,926	149	19,073
資金調達費用	891	1,427	536	2,012
(うち預金利息)	(620)	(1,184)	564	(1,482)
役務取引等費用	800	724	76	1,561
その他業務費用	237	1	236	242
営業経費	5,801	5,817	16	11,414
その他経常費用	2,045	1,956	89	3,843
経 常 利 益	884	1,040	156	2,076
特 別 利 益	5	8	3	7
特 別 損 失	21	344	323	363
税引前中間(当期)純利益	869	704	165	1,720
法人税・住民税及び事業税	426	670	244	20
過年度法人税・住民税及び事業税	-	195	195	-
法人税等調整額	205	441	236	461
中間(当期)純利益	648	279	369	1,238

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	0	6,418	3,358	67	7,853	1,471	12,750	75	28,195
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								201	201		201
中間純利益								648	648		648
自己株式の取得										9	9
自己株式の処分			0	0						0	0
退職給与積立金の積立						50		50			
退職給与積立金の取崩						9		9			
別途積立金の積立							700	700			
土地再評価差額金の取崩額								1	1		1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			0	0		40	700	294	445	9	436
平成18年9月30日残高	9,101	6,418	0	6,418	3,358	108	8,553	1,176	13,196	84	28,631

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,848	-	2,711	8,559	36,754
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					201
中間純利益					648
自己株式の取得					9
自己株式の処分					0
退職給与積立金の積立					
退職給与積立金の取崩					
別途積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩額					1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,407	0	1	2,406	2,406
中間会計期間中の変動額合計	2,407	0	1	2,406	1,970
平成18年9月30日残高	3,440	0	2,712	6,152	34,784

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	-	6,418	3,358	108	8,553	1,564	13,584	92	29,011
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								201	201		201
中間純利益								279	279		279
自己株式の取得										7	7
自己株式の処分										0	0
退職給与積立金の取崩						108		108			
別途積立金の積立							900	900			
土地再評価差額金の取崩額								11	11		11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計						108	900	702	89	7	82
平成19年9月30日残高	9,101	6,418	-	6,418	3,358	-	9,453	861	13,673	99	29,093

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,534	1	2,712	6,246	35,257
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					201
中間純利益					279
自己株式の取得					7
自己株式の処分					0
退職給与積立金の取崩					
別途積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩額					11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,327	1	11	4,337	4,337
中間会計期間中の変動額合計	4,327	1	11	4,337	4,255
平成19年9月30日残高	792	0	2,701	1,908	31,002

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	9,101	6,418	0	6,418	3,358	67	7,853	1,471	12,750	75	28,195
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当								403	403		403
当期純利益								1,238	1,238		1,238
自己株式の取得										17	17
自己株式の処分			0	0				0	0	0	0
退職給与積立金の積立						50		50			
退職給与積立金の取崩						9		9			
別途積立金の積立							700	700			
土地再評価差額金の取崩額								1	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計			0	0		40	700	92	833	16	816
平成19年3月31日残高	9,101	6,418	-	6,418	3,358	108	8,553	1,564	13,584	92	29,011

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,848	-	2,711	8,559	36,754
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					403
当期純利益					1,238
自己株式の取得					17
自己株式の処分					0
退職給与積立金の積立					
退職給与積立金の取崩					
別途積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩額					1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,313	1	1	2,313	2,313
当事業年度中の変動額合計	2,313	1	1	2,313	1,496
平成19年3月31日残高	3,534	1	2,712	6,246	35,257

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	19年～50年
動 産	3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理。

なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、当中間期より、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。なお、当中間期首に計上すべき過年度相当額199百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法に比較して、経常利益は8百万円多く計上され、税引前中間純利益は191百万円減少しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(為替変動リスク・ヘッジ)

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

**注記事項**

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 51 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,661百万円、延滞債権額は17,818百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,761百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、24,240百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,349百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,980 百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,969 百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金9百万円、有価証券27,178百万円を差し入れております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,846百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが25,319百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め

定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,120 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 676 百万円  
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。  
なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。  
前中間期において上記相殺を行った場合は、前中間期末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ400百万円減少します。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
有形固定資産 159 百万円  
無形固定資産 40 百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,550百万円、株式等償却154百万円及び貸出債権売却による損失9百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額199百万円を含んでおります。  
特別損失には、不当利得返還請求訴訟の第一審判決額109百万円を含んでおります。なお、本件については現在控訴係争中であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	210	20	1	229	注1、2
合計	210	20	1	229	

注1. 普通株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

注2. 普通株式の減少は、単元未満株式の処分によるものです。